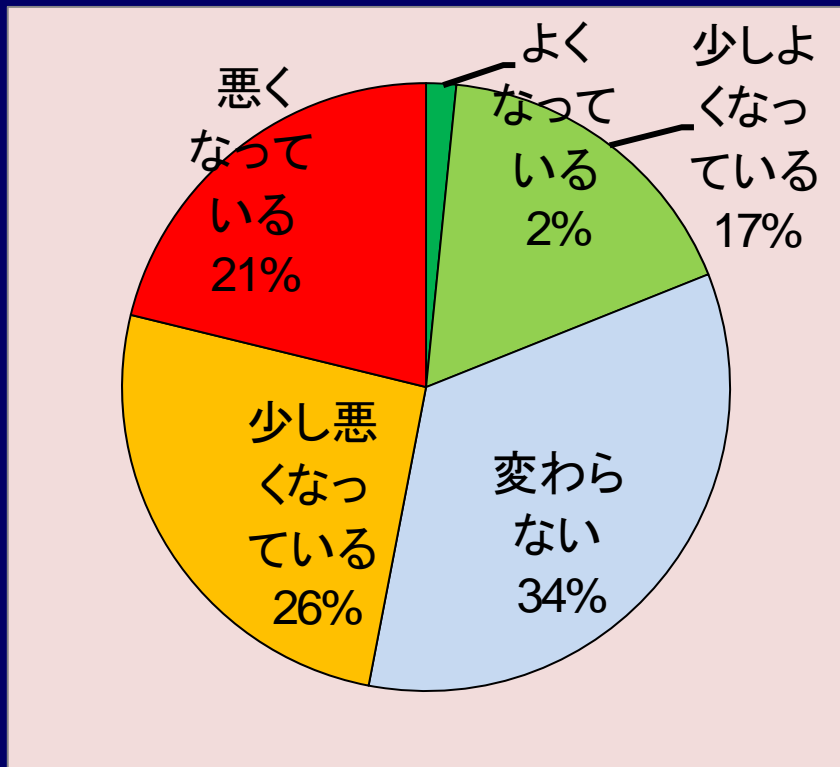


2008年7月 日本産科婦人科学会

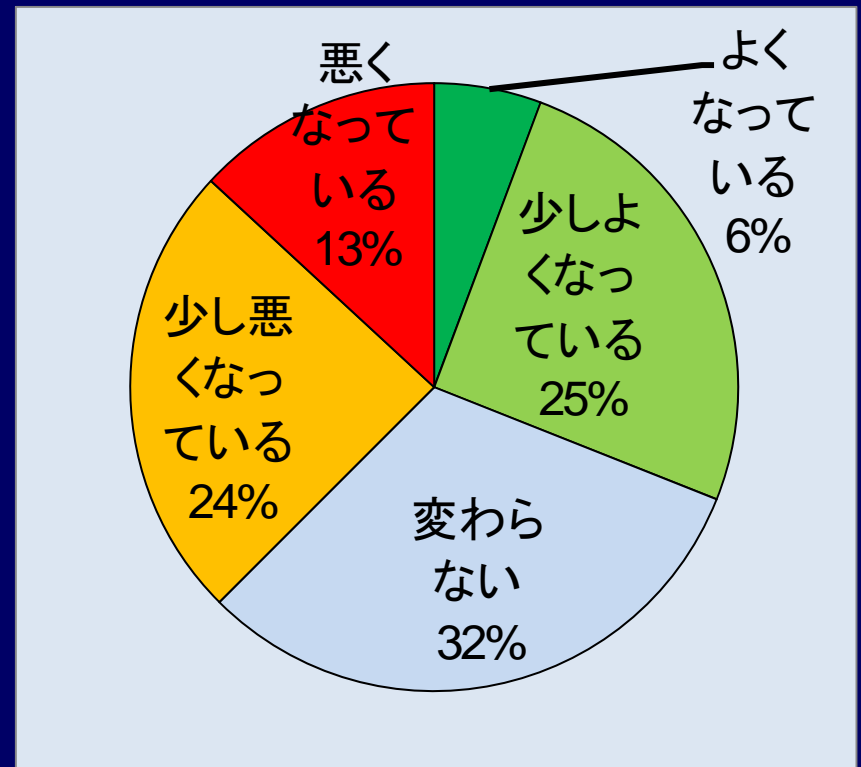
産婦人科動向 意識調査

全研修指導施設750病院中314病院(42%)が回答の時点

全体としての産婦人科の状況



貴施設の産婦人科の状況



悪くなっていると感じる理由 (複数回答)

- | | |
|--------------------------------|----|
| 1. 産婦人科医不足 | 57 |
| 2. 分娩施設減少 | 36 |
| 3. 施設減少のための残っている施設の負担増・勤務条件の悪化 | 35 |
| 4. 診療の質の低下 | 9 |

産科医療改革のための最低限の必要条件

- 人員の確保
 - 新規産婦人科専攻医 年間500名(180名増)
 - 助産師国家試験合格者 年間2000名(400名増)
- 病院の環境整備
 - 分娩取扱病院の集約化 半減(1200から600へ)
 - 分娩取扱病院勤務産婦人科医数 倍増(3名から6名へ)
 - 地域産婦人科センターの育成
 - 女性医師の継続的就労が可能な労働環境の整備
 - 短時間(20時間)勤務による常勤雇用
 - 病院勤務医の待遇 時間外手当・救急対応手当の適正な支給
- 地域分娩環境の整備
 - 出産育児一時金の適正化 35万円から50万円へ
 - 公立病院の分娩料の適正化
- 分娩取扱リスクの軽減—医療事故・紛争対応システムの整備
 - 理不尽な刑事立件の完全な抑制
 - 医療事故原因究明機構
 - 裁判外紛争処理制度
 - 無過失救済制度

小規模分散の実態

分娩取扱施設における勤務医師数 2005年日産婦学会調査

	施設数	分娩取扱	勤務医師数					
			1	2	3	4	5-9	10-
病院	1273	52%	187 15%	299 23%	285	159	235	93
診療所	1783	47%	1214	452	99			
合計	3056	99%	1401 46%	751 25%	871 29%			

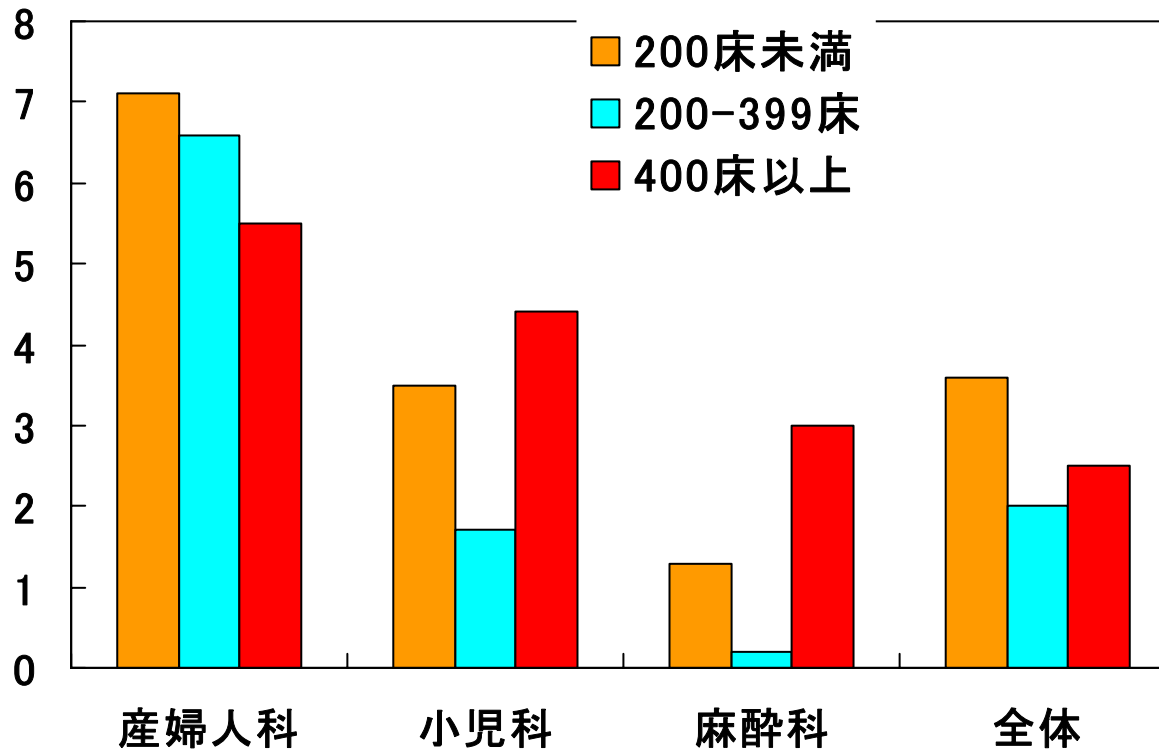
集約化された分娩施設はなぜ必要か

- 労働基準法等の法令の規定では
 - 宿直は週1回、日直は月1回が限度
 - 7名程度はいないと法令を遵守できない

	年間の回数	医師一人あたりの年間限度数	必要人数
宿直	365	52	7.0
日直(週休2日)	120	12	10.0
日直(4週6休)	94	12	7.8
日直(4週4休)	70	12	5.8

勤務医の月間当直回数

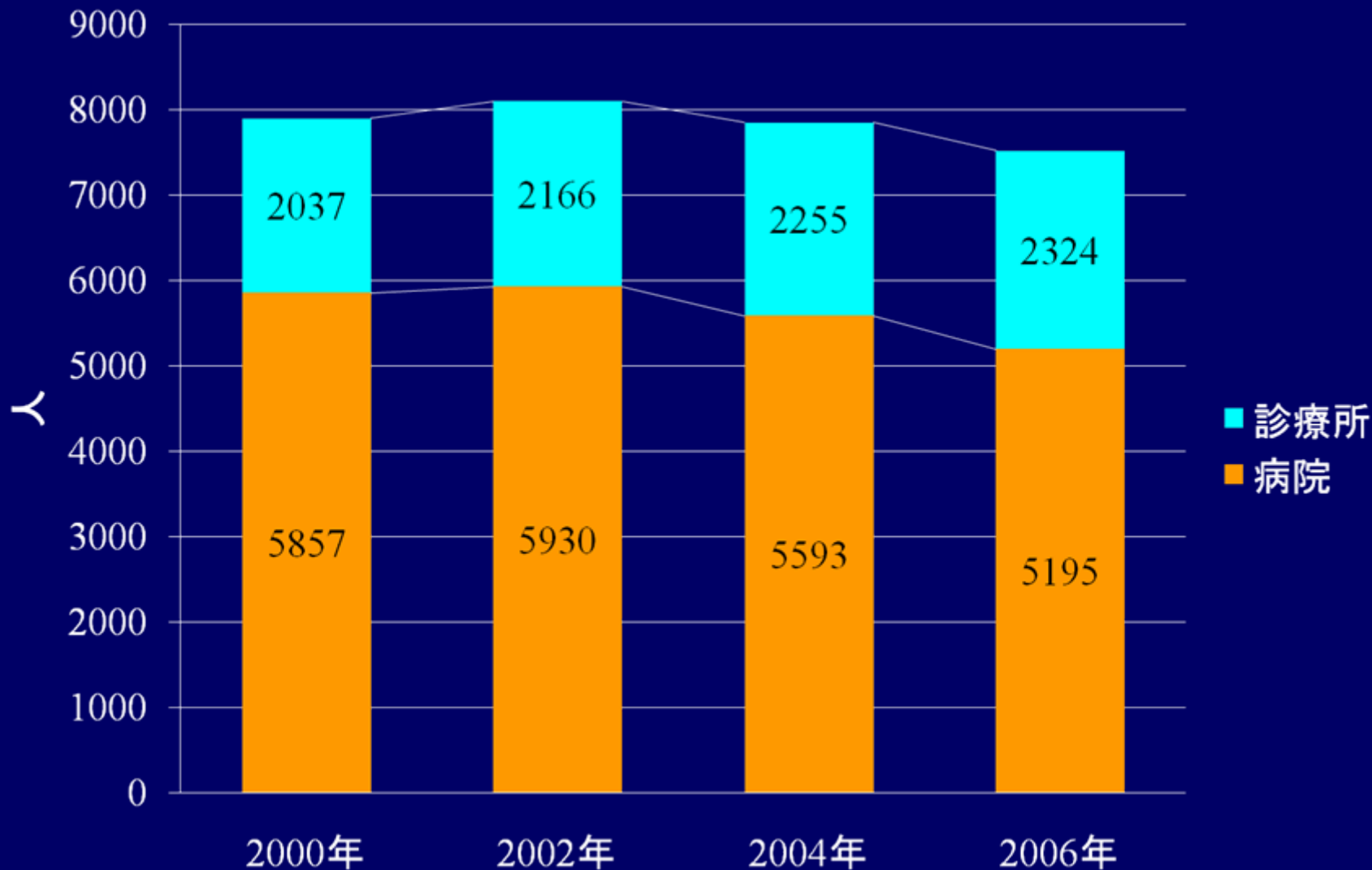
(栃木県医療対策協議会 2004年8月調査)



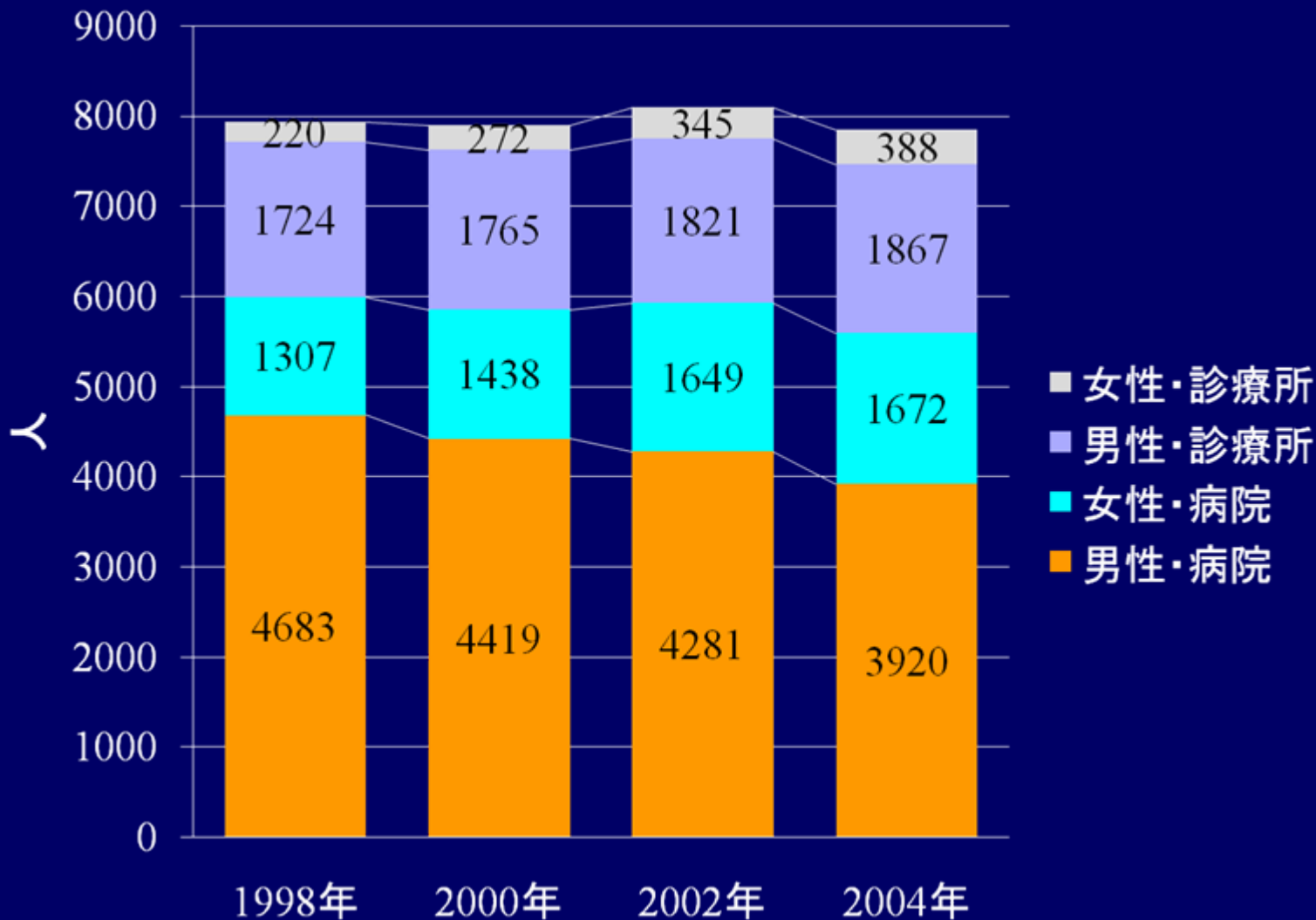
わが国の産婦人科医数 —1990年以降の変化—

	1990年	2000年	2006年
産婦人科＋ 産科 医師数	12920	11059	10079
変化率		-14%	-22% (年間 178人減)
医師一人当たり の出生数	95	108	110

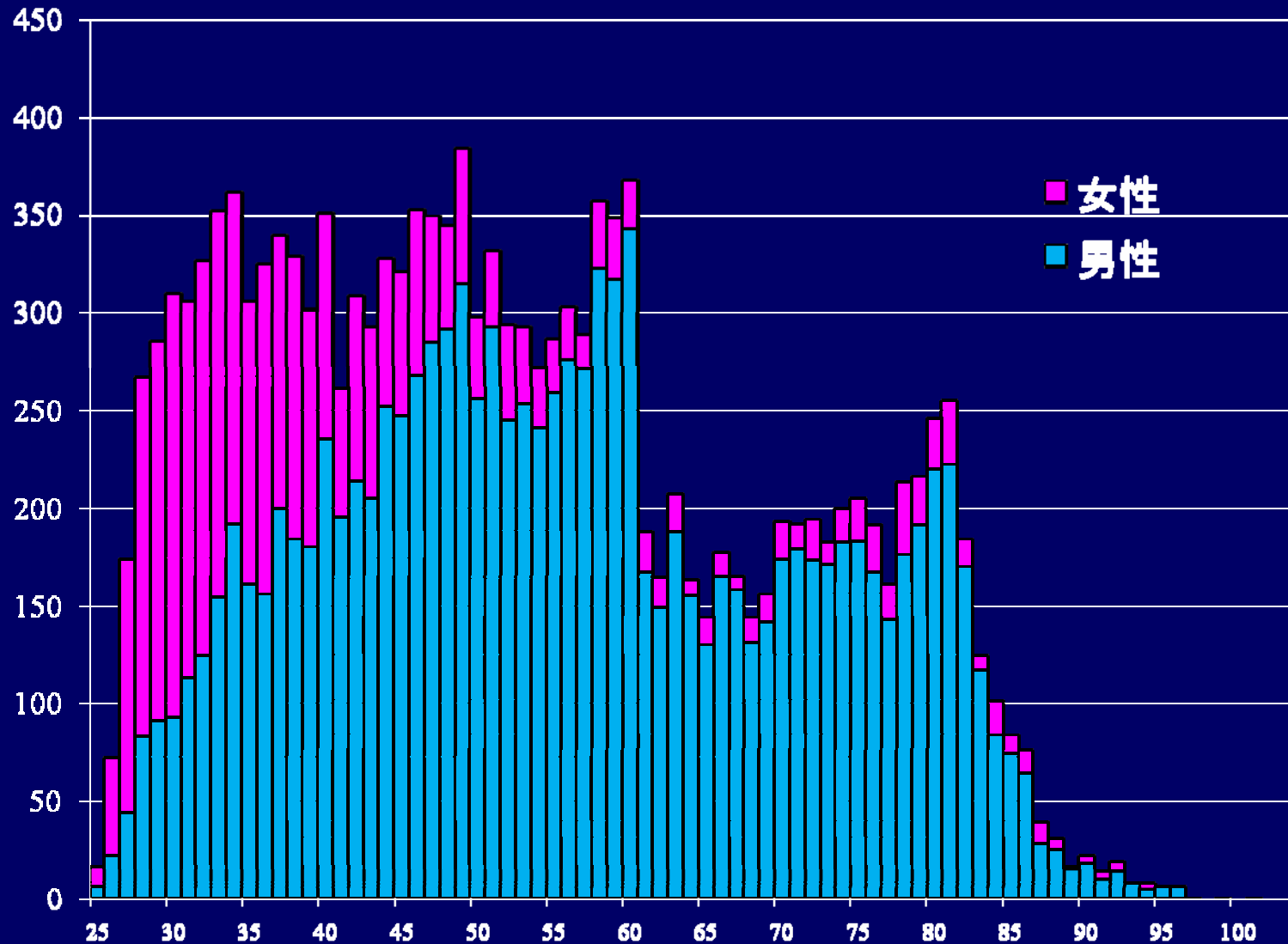
施設別 産婦人科+産科 医師数の変化 (60歳未満) 病院勤務医は6年間に11%減少した



施設別 性別 産婦人科+産科 医師数の 変化(60歳未満)



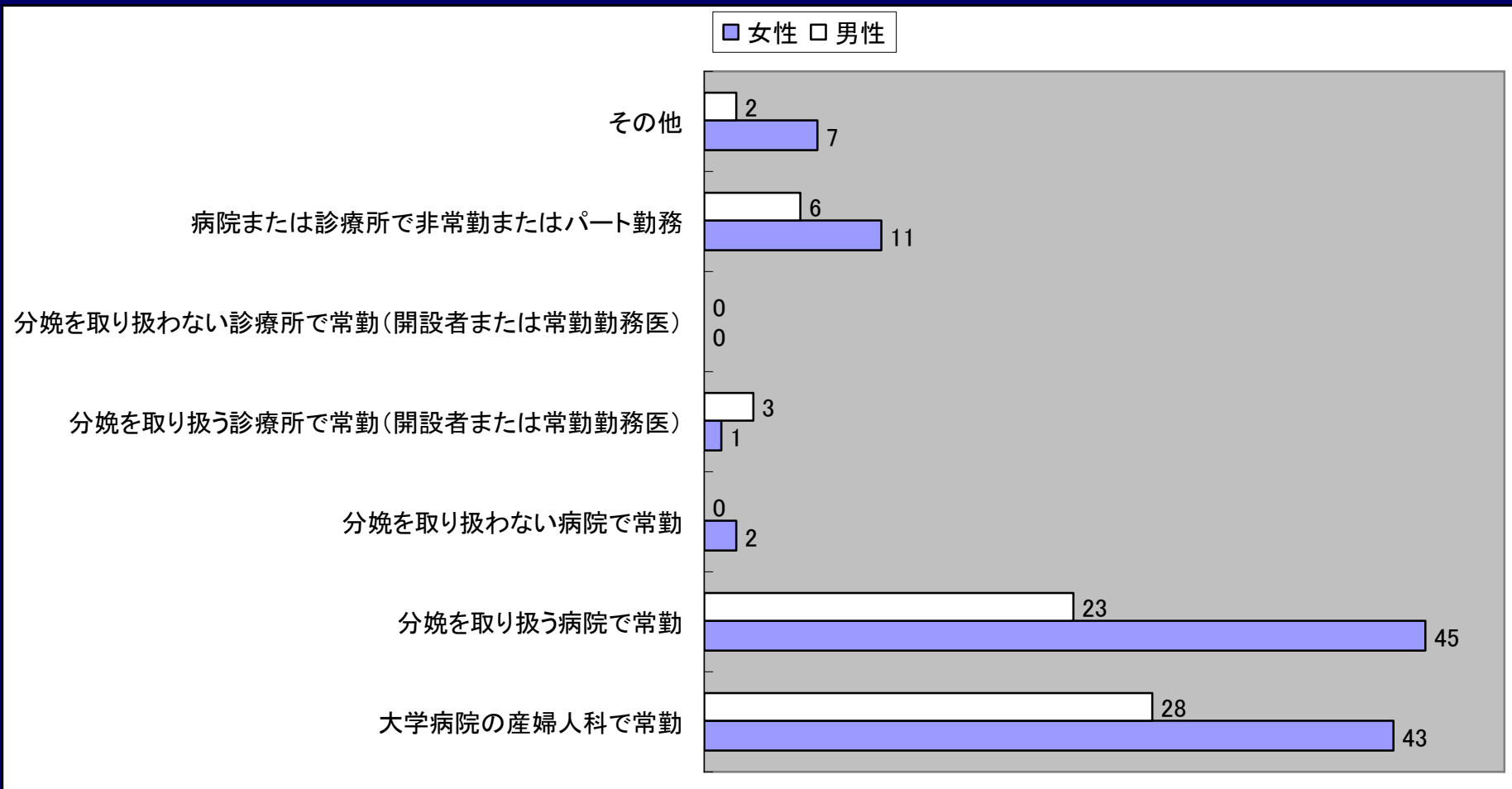
2007年 日本産科婦人科学会 会員数



日産婦学会新専門医調査(2007年)

現在の就労状況

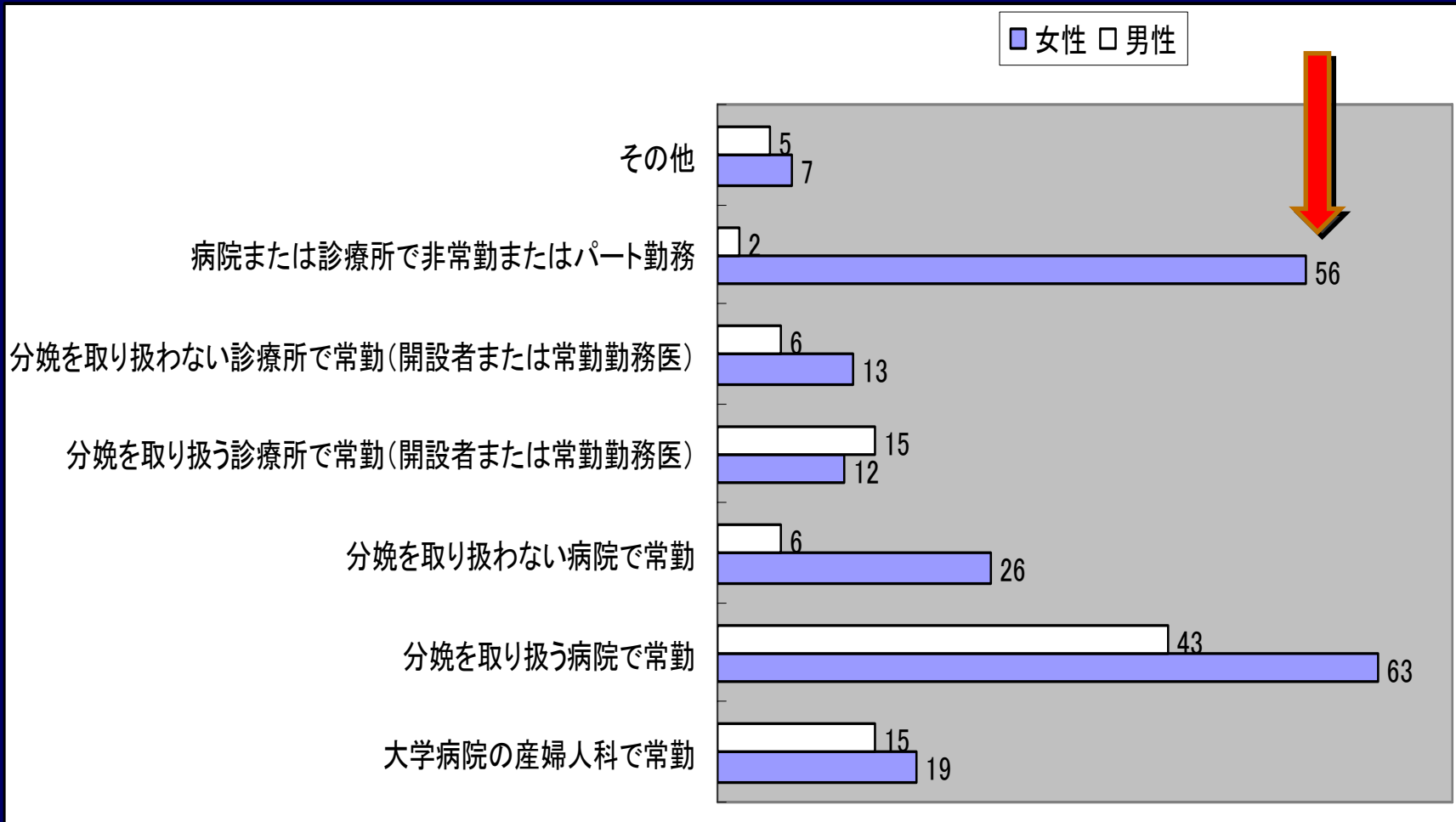
※「その他」内訳： 大学院生6、基礎系2、他の診療科への転科1



日産婦学会新専門医調査(2007年)

5年後に希望する就労形態

(複数回答可)



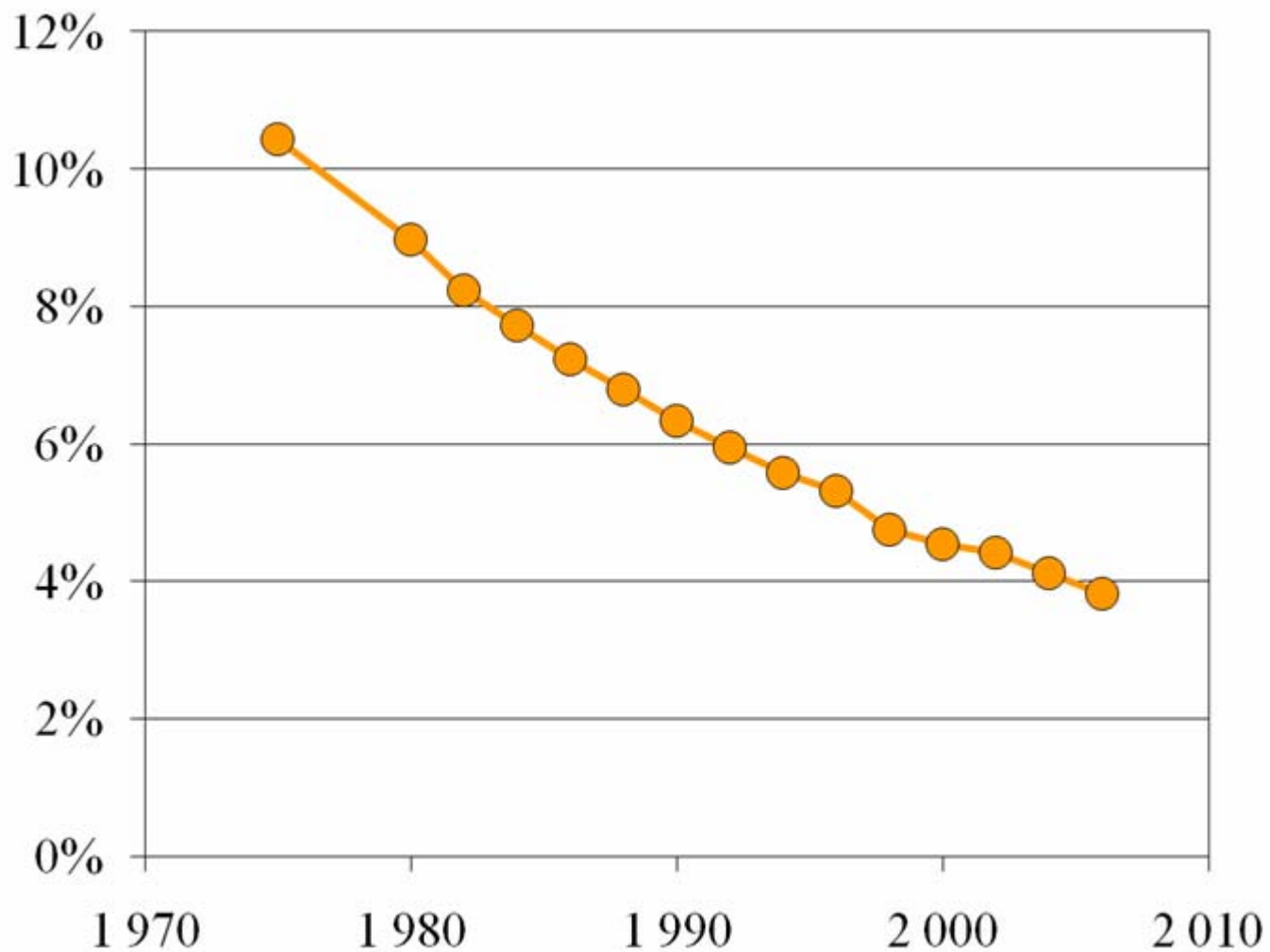
わが国の産科医療の最近のトレンド

- 産婦人科医全体の減少傾向 **不変**
- 産婦人科医の構成の変化
 - **高齢化**
 - **男性** → **女性**
- 診療内容の変化
 - **分娩取扱** → **非分娩取扱** **生殖医療** **女性医療**
- 勤務場所の変化
 - **病院** → **診療所**
 - **常勤** → **非常勤**

トレンドをふまえた、産科医療再建の方向性

- 産婦人科医の減少
 - 新規専攻者に対して明確なincentiveが必要
- 男性から女性へ
 - 女性が分娩の現場にとどまることのできる環境を整備する
- 分娩取扱施設の減少
 - 産科開業を誘導する
 - 分娩取扱が経営上、診療上、有利になるように誘導する
- 病院の弱体化と診療所の役割の増大
 - 地域産婦人科センターの育成
 - 病院でしかできない医療に集中する(高次・救急医療等)
 - 病院の勤務条件を改善する
 - 産科診療所の産科病院化を推進する
 - 診療所の大規模化を誘導することによって複数医師化の推進、研修後の女性医師の勤務場所の確保、地域分娩環境の確保をはかる
 - 産科診療所の継承障壁を軽減することで、地域分娩環境の確保をはかる

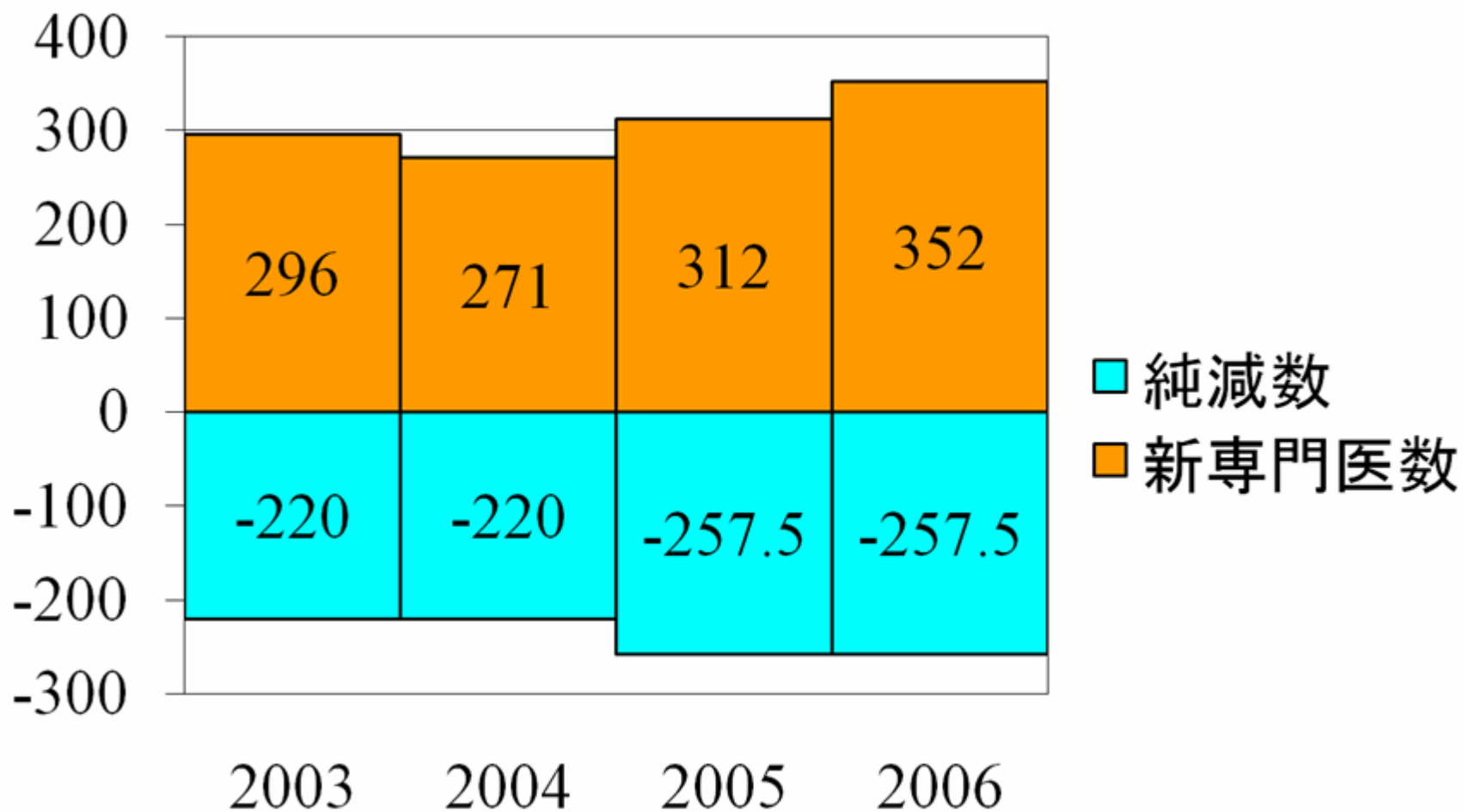
産婦人科＋産科 医師の全勤務医師数に占める割合



臨床研修制度

	人口 (2006)	医学部 卒業生 数	研修医 のポジ ション	研修登 録者	産婦人 科研修 登録者	研修登 録者一 人あたり の人口	人口で 補正した 場合の アメリカ と同等 の研修 医数
日本	127,953,000	約8,000	11,306	8,094	313 (3.9%)	15,808	10,002
アメリカ	302,841,000	約 16,000	25,066	23,674	1,151 (5.4%)	12,792	

産婦人科＋産科医師数と 産婦人科新専門医数の推移



産婦人科医師不足対策

- 産婦人科新規専攻医 500名確保
 - 専攻奨励金によるincentiveの付与
- 産婦人科勤務医の継続的就労対策
 - 女性医師の就労環境整備
 - 時間外手当・分娩手当・救急対応手当の支給によるincentive 付与
 - 勤務医の在院時間の短縮に寄与する体制整備への補助
 - 真の病診連携- 地域開業医の非常勤医としての雇用等